

不動産IDを活用したALSOKの取り組みについて

令和5年5月30日

総合警備保障株式会社

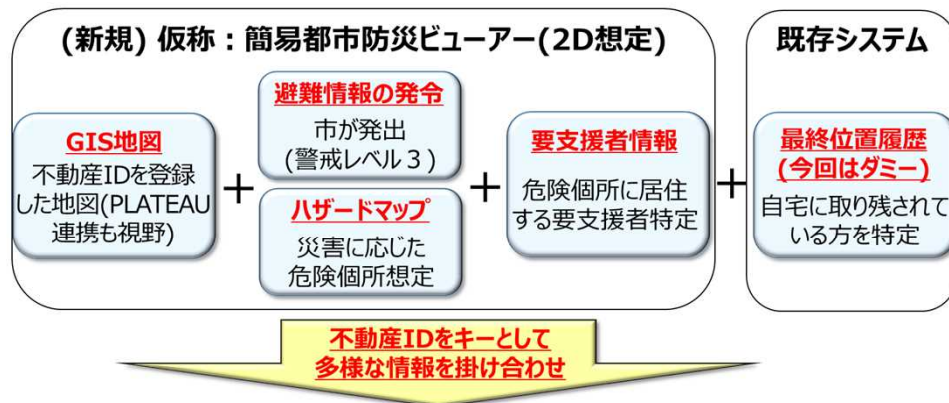


テーマ① 見守りサービス価値向上に向けた不動産IDの活用検証

実証フィールド	兵庫県加古川市
課題と解決策	<p>災害発生時の混乱期における、避難行動要支援者への安否確認</p> <p>① 市では、災害発生時に支援が必要な方のリスト化がされていますが、特に発生直後の混乱期において、自治体による支援業務が困難になる可能性があるかと想定しています。</p> <p>② 要支援者の安否確認は優先項目ですが、避難行動要支援者の人数が多く、その全てに連絡をするのは困難です。危険な被災地を特定し、そこに取り残されている避難行動要支援者を特定出来れば、安否確認業務の民間へのアウトソーシングも可能となります。</p>

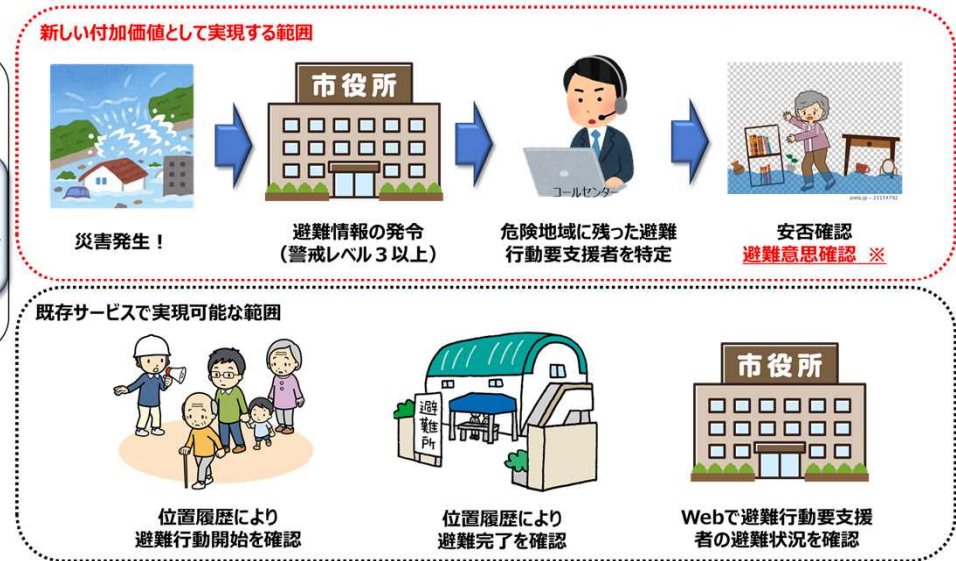
官民のデータを不動産IDで繋げれば、取り残された避難行動要支援者を特定可能。

地域を限定した対応ツールを構築し、災害を想定した運用検証を行う。



市が発出する避難情報をキーとして、危険地域の自宅に取り残されている避難行動要支援者に対して、市に代わって安否確認をおこなう。

※将来的には、行政の福祉情報との重ね合わせや、警察・消防との連携も視野



テーマ② 不動産IDを活用したハウスサポートの運用改善の検証

実証フィールド	埼玉県行田市
課題と解決策	<p>異なる「企業」、異なる「顧客管理システム」間の、スムーズな情報伝達</p> <p>① 異常等が発生した際には、異常の内容によって、警備員が駆け付ける以外にも様々な業種の方々との連携が必要です（設備故障や汚損など）。</p> <p>② 業務を手配する際の情報伝達において、住所表記の違いにより、システム検索だけでは顧客の特定ができず、人の目による特定作業が必要です。異なる企業間でも簡易に共有できて、顧客に紐づく特有のIDがあれば、特定作業を簡素化できます。</p>

国民のデータを不動産IDで繋げれば、異なるシステム間でも顧客特定が可能。

サービス、地域、対象者を限定して、不動産ID対応体制を構築し、運用検証をおこなう。



駆けつけるサービスの速度向上

警備員もそうですが、警察や救急、消防など、一刻も早く駆けつけることを求められる仕事が多くあります。たった数分の差で、被害が大きく拡大することもあります。

- ナビだけでは、**近くまで行けても現地を探すのに時間がかかる**場合が多くあります。
- そのため、我々は少しでも早く現地に着くことを目的として、サービス提供の前に必ず現地に訪問して、**玄関までの詳細な地図を作る**という大きな手間をかけています。
- 警察等への通報時には、住所だけでなく、**近くの目立つ目標物の情報などを伝え**、現地に辿り着きやすくします。
※遠隔地からの通報では通報者に土地勘がないため、この対応は困難です。

不動産IDによって、これらの課題を解決できる可能性があると考えています。

不動産IDが、社会の安全・安心に大きく寄与できるものと期待しています。